

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名： 久御山町

プロジェクト名	誰もが住みよい安心・安全なまちづくりプロジェクト		実施期間	平成27年度～令和元年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続（一部新規を含む）
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>防災面については、昨今、日本各地で様々な災害が発生している中で、本町においては、宇治川と木津川の大きな河川に挟まれた低地である地形上、水害に対する危機管理が常に求められているのが現状である。そのためにも、耐震改修をはじめとした減災対策はもちろんのこと、災害発生時における避難体制の整備など万全の備えが必要不可欠であるが、平成25年9月、台風18号による降雨の際、避難勧告が発令されたが、行政からの情報伝達に課題を残した。また、防犯面においては、大型商業施設がまちの中心地にある中で、犯罪件数が増加しており、交通安全対策面においても、国道1号等の道路網も発達しており、交通事故が発生しやすい状況の下、両方の対策が求められている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>安心で安全なまちづくりのため、減災に向けての防災対策と、犯罪抑制のまちづくりを進めることを目的とする。特に、防災面については、情報伝達手段として防災行政無線の整備や防災訓練の実施によりソフト・ハード両面による総合的な防災力強化や消防団の活動時における資機材を充実させる。また、防犯面については、地域の見守り隊への支援や防犯カメラの設置を進める。</p>							
	総事業費（千円）	317,678	本年度事業費（千円）	36,656	交付金額（千円）	15,078		
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	地震対策推進事業 (公会堂等耐震改修補助)	交付対象事業	災害時に備えて、町内の公会堂等の耐震化を促進した。			公会堂等耐震改修補助：2件（耐震診断）		
	地震対策推進事業 (公共施設ブロック塀等安全対策)	交付対象事業	町内公共施設のブロック塀等の安全対策を行い、加えて、住民のブロック塀の撤去等についても補助を行った。			公共施設ブロック塀等安全対策 ブロック塀等撤去補助：10件		
	地域防災対策事業	交付対象事業	災害時の迅速な対応を図るため、「地域防災計画」に基づき、防災会議の開催、危険箇所の発見などの防災パトロールの実施、避難案内看板の設置、災害対策本部の運営等を行った。			防災パトロール：参加者42名		
	救急救命活動事業	交付対象事業	迅速な救急救命を行うにあたり、感染防止衣の購入及びプレホスピタル・ケアの充実を図った。			救急救命経費・感染防止衣の購入 医師24時間常駐の指示センター方式の委託		
	消防機械器具等整備事業	交付対象事業	迅速な消防・救急活動を行うため、消防機械器具や救急活動資機材の適正な管理と整備並びに普通ポンプ車等の配置を行った。			普通ポンプ車1台 小型消防ポンプ搬送車2台 消防器具庫 新築1件、改修1件		
	防災力強化総合事業 【同報系の無線整備分】	関連事業	災害時の迅速な対応を促すため、住民・町内企業等へ一斉に情報伝達を行う防災行政無線の整備を行った。			屋外スピーカー設置：19か所		
	救急救命応急手当普及推進事業	関連事業	救命率の向上を図るため、救急・応急処置の普及に努めるとともに、普通救命講習等を開催した。また、町内コンビニエンスストア全店にAEDを設置している。			普通救命講習：15回・286人 応急手当講習会：12回・311人 町内コンビニエンスストアAED：16台		
	防災用資機材等整備事業	関連事業	災害時における迅速な防災活動や避難時の非常食等を確保するため、必要な資機材の整備・点検を行うとともに、避難所及び福祉避難所での住民に配布する水、非常食などの物品の備蓄・更新を行った。			飲料水：1,200本 備蓄食糧（スーパーバランス）：1,400個 ブルーシート：30枚		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名： 久御山町

住民 協働 事業	防犯推進事業	交付対象事業	安全・安心なまちづくりの推進のため、子ども安全見守り隊や防犯・防災対策協議会など地域の防犯活動に対する支援を行うとともに、各種協議会及び宇治市・宇治警察署と連携して広域的な防犯対策の取組を実施した。また、犯罪抑止のため防犯カメラを設置した。	防犯カメラ設置：1か所 防犯カメラ更新：2か所
	防災力強化総合事業	交付対象事業	災害時における迅速な活動が行えるようにするため、防災関係機関・事業所及び住民参加の防災訓練やハザードマップの更新等を行った。	総合防災訓練実施：990人（参加者数） ハザードマップの更新
	消防団員訓練・研修事業	交付対象事業	消防団員の知識と技術の向上を図るため、各種訓練や研修等を行った。	消防学校研修参加：参加者9名
	消防団消防操法訓練事業	交付対象事業	消防団員の消防活動に対する士気の高揚や技術の向上を図るため、小型ポンプ操法訓練等を行い、府消防操法大会に参加した。	府消防操法大会：806人（延べ参加者数）
	交通指導員、パトロール員配置事業	交付対象事業	児童生徒の登下校時等の安全を確保するため、交通指導員・パトロール員を配置した。	交通指導員：9人 パトロール員：6人
	火災等予防推進事業	関連事業	住民の防火意識を高めるため、住民や事業所に対して、防火指導や消火器の取扱訓練を実施し、防火意識の啓発、防火安全対策の徹底に努めた。	消防訓練指導：6自治会、127人（延べ参加者数） 86事業所、参加者7,005人（延べ参加者数）
	自主防災組織活動支援事業	関連事業	災害時における地域住民の迅速な避難や対応が図れるようにするため、各地域に自主防災組織を設置し、その活動支援として、自治会、自主防災会、サークル等に対し手軽に防災の知識が身につくよう出前講座などの取組を行った。また、自主防災活動を行うため、自治会が必要となる資機材の購入に対し補助を行った。	防災・防犯活動事業補助：5件 自主防災リーダー研修会：参加者35名

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名： 久御山町

成果指標①	成果指標の目標数値	防犯カメラ設置台数：25台		成果指標の実績値 (平成31年3月31日時点)	26台	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	防犯カメラの設置について、今年度は1か所1台の新設と2か所5台の更新を行い、成果指標の目標を達成することができた。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標②	成果指標の目標数値	消防訓練参加者数：8,000人		成果指標の実績値 (平成31年3月31日時点)	7,132人	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	訓練回数は昨年度と同じであるが、1回あたりの参加人数が減少したため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標③	成果指標の目標数値	防災訓練参加者数：1,500人		成果指標の実績値 (平成31年3月31日時点)	990人	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	防災訓練の参加者数について、目標を達成することはできなかったが、本町と防災関係機関との災害時の連携確認や住民参加による防災への意識の再確認など、「久御山町としての防災力」を確認できる機会となったことから、防災への取組としての成果はあったと思われる。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	防犯カメラの設置については、計画的に新設・更新を行い、犯罪防止に寄与することができた。また、消防訓練指導については、従前から事業所・自治会に呼びかけを行い、参加してもらえよう働きかけているが、参加者数増までには至らなかったが、事業所独自で実施しているところも増えている。 さらに、防災訓練についても、目標数値を達成できなかったが、「久御山町としての防災力」を確認できる機会となり、住民参加による防災への意識の再確認できた。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。					

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名： 久御山町

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	関連事業である火災等予防推進事業により、住民の防火意識を高めることができ、安心して安全なまちづくりの推進につながった。
	府と市町村等との連携に資する成果	防災訓練を実施し、京都府等の防災関係機関との災害時の連携を確認することができた。
	住民の自治意識を高める成果	自主防災リーダー研修会により町内の防災リーダーを育成し、消防訓練・防災訓練を実施することにより、事業所・住民の防災意識を高めることにつながった。 さらに、登下校時における交通指導員や安全パトロール員を配置することにより、地域で子どもを見守るという意識の向上・安全の確保につながった。
	リーディング・モデル成果	災害時において食糧や備蓄物資の確保のため、民間企業との応援協定を結んでいる。
	広域的波及成果	普通救命講習会や応急処置講習会を開催し、地域の団体や企業等の中で、応急手当普及員を養成することで、町内の救命率の向上が図られる。
	行財政改革に資する成果	住民や各種団体に職員を講師として派遣する出前講座などの取組を行い、防災知識の習得につながった。
	その他の成果	

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。